

平成22年9月期
第2四半期 会社説明資料

平成22年5月25日

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

平成22年5月

商号 株式会社中央経済社

本社 東京都千代田区神田神保町一丁目31番地 2

代表者 代表取締役社長 山本 憲央

設立 昭和23年10月13日

資本金 383百万円（平成22年3月31日現在）

売上高 3,478百万円（平成21年9月期）

従業員 79名（平成22年3月31日現在）

昭和23年10月	株式会社中央経済社設立（東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地）資本金100万円
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発刊
昭和23年12月	月刊誌「企業会計」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発刊
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発刊
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和49年1月	「季刊・日本の経営文化」を創刊
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録（現「大阪証券取引所（JASDAQ市場）」）
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」（現「ビジネス法務」）を創刊
平成11年8月	関西支社を開設
平成17年4月	会社分割により、株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロス合併（新商号「株式会社プランニングセンター」）

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、主に、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

<出版事業>

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書等の企画、編集、制作及び販売を事業としております。

雑誌出版は、「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「旬刊経理情報」「ビジネス法務」の5誌であります。

<出版以外の事業>

子会社の株式会社プランニングセンターにて、税務・会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。また、株式会社CKDは、出版物の保管・管理と不動産の管理・賃貸業務を行っております。

平成22年9月期 第2四半期決算概要

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、中国を中心としたアジア等新興国の経済拡大による輸出の回復や景気対策で一部の業種の企業業績に回復が見られるようになりました。しかし、一方では厳しい雇用情勢のなか個人消費の低迷が依然として続いており、先行きが不透明な状況にあります。

当社の属する出版業界は、依然として雑誌・書籍ともに販売金額において前年を下回る状態が続いております。このような状況のなか、当社グループは従前に引き続き、①実務に真に役立つ、②読者1人のために、という考えのもとにきめ細かな活動を積極的に行いました。一方、不良在庫が増加しないように、前期に続いて適正刷部数の検討を行い、在庫管理を徹底して行いました。しかし、企業等の経費削減が続くなか、消費マインドの冷え込みは予想以上に深まり、売上が低迷しました。

損益計算書（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）

	平成21年 第2四半期累計	平成22年 第2四半期累計	比較増減	備考
売上高	1,817	1,667	△ 149	出版点数は前期並みも効率的に売れた書籍が少なかった。
売上原価	1,027	1,037	10	在庫が膨らんだ。
販売費及び一般管理費	493	538	44	広告宣伝費9百万円増、監査報酬等支払手数料14百万円増、法令・雑誌のデータ化に伴い著者に送った図書カード等編集費8百万円増等によるもの。
営業利益	253	83	△ 170	
営業外収益	15	13	△ 1	
営業外費用	2	0	△ 2	
経常利益	267	96	△ 170	
特別利益	—	0	0	
特別損失	0	—	0	
当期純利益	149	48	△ 101	

貸借対照表（連結）

株式会社中央経済社

	（単位：百万円）		比較増減	備考
	平成21年9月期	平成22年 第2四半期累計		
流動資産	4,040	3,973	△ 67	現金及び預金48百万円減少。
固定資産	837	841	4	
資産合計	4,878	4,815	△ 63	
流動負債	950	878	△ 72	支払手形及び買掛金61百万円減少。
固定負債	201	205	4	
負債合計	1,151	1,084	△ 67	
資本金	383	383	0	
資本剰余金	203	203	0	
利益剰余金	3,435	3,435	0	
自己株式	△ 299	△ 299	0	
株主資本合計	3,722	3,722	0	
評価・換算差額等	0	0	0	
少数株主持分	3	8	5	
純資産合計	3,726	3,731	4	

キャッシュ・フロー計算書（連結）

株式会社中央経済社

(単位：百万円)	平成21年 第2四半期累計	平成22年 第2四半期累計	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	44	2	△ 41	仕入債務の減少61百万円、売上債権の増加21百万円、法人税等の支払額63百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益97百万円、たな卸資産の減少44百万円による。
投資活動による キャッシュ・フロー	205	222	16	定期預金の取り崩し225百万円による。
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 146	△ 48	98	配当金の支払額48百万円による。
現金及び現金同等物の 増加額	103	176	72	
現金及び現金同等物の 期首残高	1,900	2,209	308	
現金及び現金同等物の 期末残高	2,003	2,385	381	

セグメント別売上高

(単位：百万円)

セグメント	平成21年 第2四半期累計		平成22年 第2四半期累計		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
出版事業	1,714	94.4%	1,566	93.9%	△ 148	△8.7%
出版以外の事業	102	5.6%	101	6.1%	△ 1	△1.3%
合計	1,817	100.0%	1,667	100.0%	△ 149	△8.2%

出版事業

出版点数は前年並みでしたが、大型書籍「国際財務報告基準」（翻訳版）の発売を皮切りにIFRSs関連の書籍の需要拡大を見込んでおりましたが、思っていたほどには広がりませんでした。これらによる売上減と原価率の高い本が売れ筋であったことや在庫の評価減が膨らんだこと及び販売費及び一般管理費等経費が、理由は明確（損益計算書の備考欄参照）にしろ増加したことにより、利益は低調に推移しました。

出版以外の事業

広告請負が主な出版以外の事業は、広告出稿量の減少、なかでも紙媒体への広告減少が続き業容を伸ばせませんでした。

平成22年9月期 業績予想

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

平成22年9月期 業績予想（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	22年9月期予想	21年9月期	増減	備考
売上高	3,232	3,478	△ 246	過去の月別売上指数及び第2四半期までの傾向を考慮。
営業利益	133	360	△ 227	広告宣伝費等、経費の費用対効果の考えを徹底する。
経常利益	151	392	△ 241	
当期純利益	78	225	△ 147	
EPS（円）	20.90	59.77	△ 38.87	
ROE（％）	2.1%	6.1%	△ 4.0	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

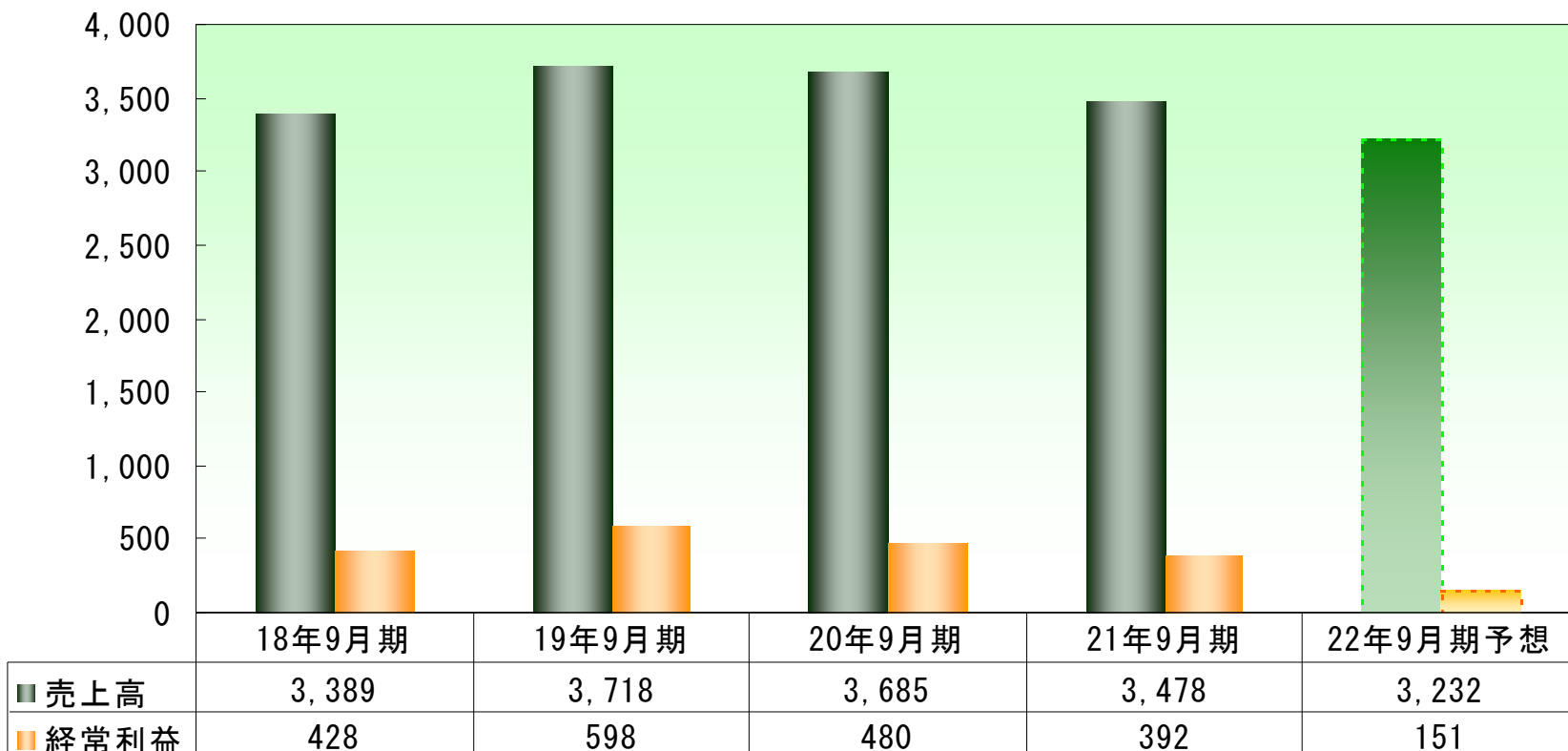
当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も、経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

今期の取り組み

当社グループは、近時数年間にわたる厳しい出版環境のなかにあっても、制度改正の流れを的確に捉え、比較的好成績を得てまいりました。しかし、当連結会計年度は、ここ数年は大きな制度改正が期待できないことを念頭に入れ、そのような状況の中でも読者ニーズを如何に捉えて出版物を出せるかが重要と考え、組織全体で編集・企画販売活動をしてまいりました。今後も当社グループの経営の発展には、社会の変化を的確に捉え、その経営問題や実務上の課題解決方法を適切に提示していくことが肝要と考えております。さらに、当社グループが今まで会計、経営、経済、法律、税務等各ジャンルで確立・成功した出版のビジネスモデルをもとに、今後は、現在の社会情勢を捉えた新ジャンルの出版ビジネスモデルを研究・発掘することが重要と考えております。実務社会で活躍する読者がどのようなものを求めているかを今まで以上に研究し、積極的な活動を行ってまいります。

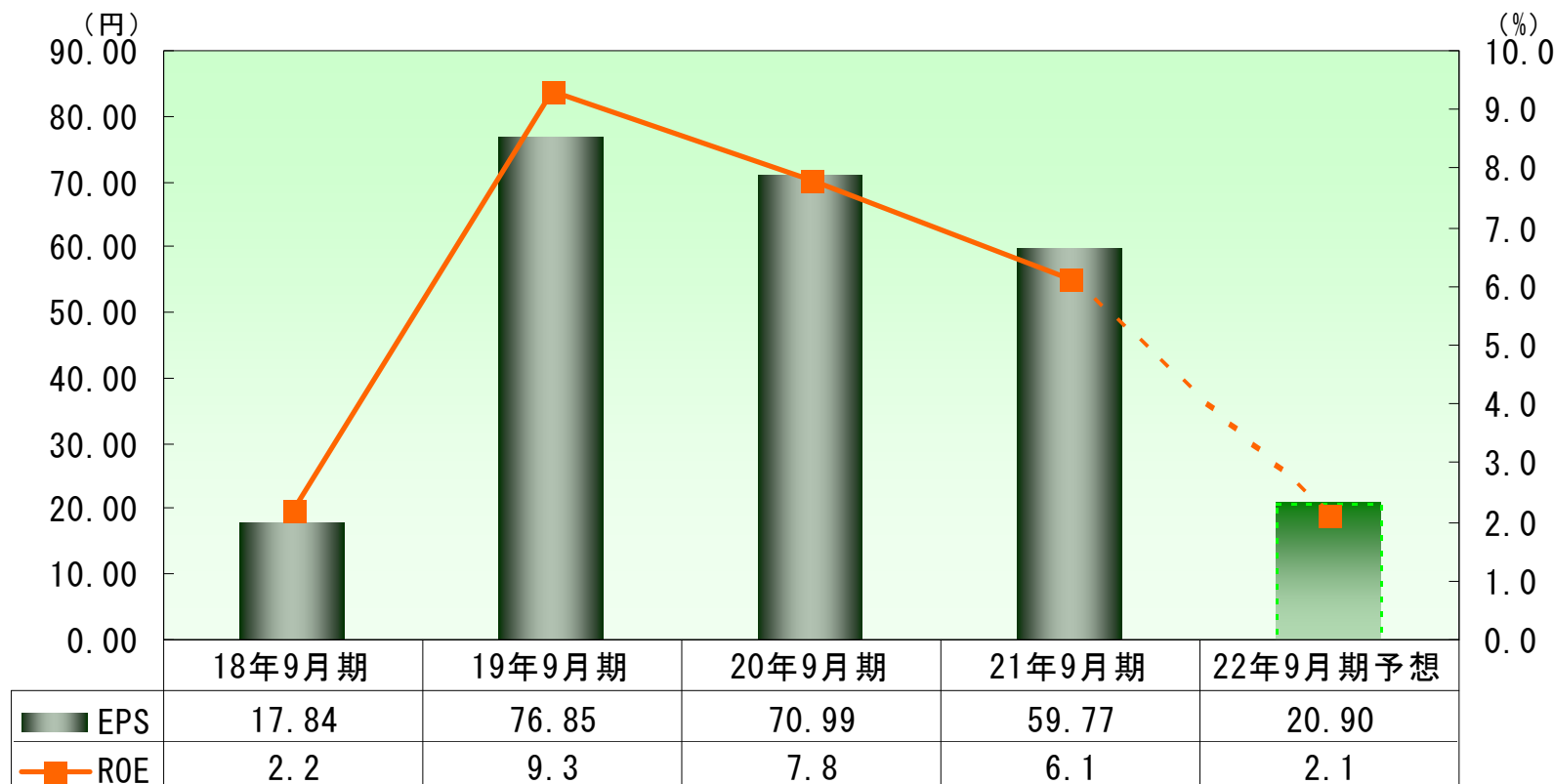
売上高・経常利益の推移（連結）

（百万円）



上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

EPS・ROEの推移（連結）



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

株式会社 中央経済社

社長室

TEL : 03 - 3293 - 3371

E-mail : info@chuokezizai.co.jp